

令和5年度

淡路市決算審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況

淡路市監査委員

令和6年8月

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	決算の概要	
1	決算状況	
(1)	決算の規模と収支状況	2
(2)	財政構造の分析（普通会計）	3
2	一般会計	
(1)	決算の概要	5
(2)	歳入の状況	5
(3)	歳出の状況	1 6
3	特別会計	
(1)	国民健康保険特別会計（事業勘定）	2 4
(2)	国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	2 6
(3)	後期高齢者医療特別会計	2 7
(4)	介護保険特別会計（保険事業勘定）	2 9
(5)	介護保険特別会計（サービス事業勘定）	3 1
(6)	産地直売所事業特別会計	3 2
(7)	温泉事業特別会計	3 4
(8)	津名港ターミナル事業特別会計	3 5
(9)	住宅用地造成事業等特別会計	3 7
4	財産に係る調書	
(1)	公有財産	3 9
(2)	出資による権利	3 9
(3)	債権	3 9
(4)	基金	4 0
第 6	総 括	4 1

凡 例

- 1 意見書中の千円単位で表示した部分は、原則として単位未満を四捨五入している。
- 2 比率は、原則として小数点第2位以下を四捨五入している。したがって、合計と内訳が一致しない場合がある。
- 3 文中に用いたポイントという表記は、パーセンテージ間又は指数間の単純差引値である。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「 0. 0 」 ・ ・ ・ ・ 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「 - 」 ・ ・ ・ ・ 該当数値がない、又は比率が10,000%以上のもの
 - 「 △ 」 ・ ・ ・ ・ 負数を示し、増減を示すときは減を表す。
 - 「 皆増 」 ・ ・ ・ ・ 前年度に該当数値がなく比率が出せないもの等
 - 「 皆減 」 ・ ・ ・ ・ 本年度に該当数値がなく比率が出せないもの等

令和５年度淡路市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

第１ 審査の対象

令和５年度	淡路市一般会計歳入歳出決算
令和５年度	淡路市国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
令和５年度	淡路市国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）歳入歳出決算
令和５年度	淡路市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和５年度	淡路市介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
令和５年度	淡路市介護保険特別会計（サービス事業勘定）歳入歳出決算
令和５年度	淡路市産地直売所事業特別会計歳入歳出決算
令和５年度	淡路市温泉事業特別会計歳入歳出決算
令和５年度	淡路市津名港ターミナル事業特別会計歳入歳出決算
令和５年度	淡路市住宅用地造成事業等特別会計歳入歳出決算
令和５年度	財産に係る調書
令和５年度	基金の運用状況

第２ 審査の期間

令和６年７月９日（火）～１１日（木）

第３ 審査の方法

審査に当たっては、令和５年度淡路市一般会計・特別会計の決算書類及び各基金の運用状況等を示す書類が関係法令に準拠して作成されているか、計数に間違いはないか、歳入歳出予算の執行は適正かつ効率的に行われているかを検証するために証拠書類と符合等を行ったほか、事業執行状況及びその成果について、関係職員から説明を聴取するなどにより審査を実施した。

また、審査の基準は、淡路市監査基準（令和２年監査委員告示第１号）に基づき行い、例月出納検査及び定期監査の状況も参考に審査を行った。

第４ 審査の結果

審査に付された令和５年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及びその附属書類並びに基金の運用状況は、第３に記載した事項のとおり審査した限りにおいて、いずれも地方自治法（昭和２２年法律第６７号）その他関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、計数は正確であり、適正に表示しているものと認められた。

第5 決算の概要

1 決算状況

(1) 決算の規模と収支状況

各会計別の令和5年度決算額と収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

会 計 \ 区 分	年 度	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支
一 般 会 計	5	38,268,333	37,939,693	328,640	73,728	254,912
	4	36,088,419	35,864,141	224,278	136,867	87,411
特 別 会 計	5	12,551,650	12,336,143	215,507	0	215,507
	4	12,496,864	12,153,032	343,832	0	343,832
国民健康保険 特別会計(事業勘定)	5	5,856,598	5,850,472	6,126	0	6,126
	4	5,900,981	5,893,913	7,068	0	7,068
国民健康保険 特別会計(直診勘定)	5	124,054	124,054	0	0	0
	4	132,792	132,792	0	0	0
後期高齢者医療 特別会計	5	863,836	827,336	36,500	0	36,500
	4	820,283	789,845	30,438	0	30,438
介護保険特別会計 (保険勘定)	5	5,531,857	5,361,988	169,869	0	169,869
	4	5,486,094	5,187,187	298,907	0	298,907
介護保険特別会計 (サービス勘定)	5	112,739	112,739	0	0	0
	4	109,867	109,867	0	0	0
産地直売所事業 特別会計	5	37,102	35,170	1,932	0	1,932
	4	21,070	15,806	5,264	0	5,264
温泉事業 特別会計	5	2,952	2,872	80	0	80
	4	4,190	4,190	0	0	0
津名港ターミナル 事業特別会計	5	20,512	20,512	0	0	0
	4	18,587	18,432	155	0	155
住宅用地造成事業等 特別会計	5	2,000	1,000	1,000	0	1,000
	4	3,000	1,000	2,000	0	2,000
合 計	5	50,819,983	50,275,836	544,147	73,728	470,419
	4	48,585,283	48,017,173	568,110	136,867	431,243
増 減 額		2,234,700	2,258,663	△ 23,963	△ 63,139	39,176
増 減 率		4.6	4.7	△ 4.2	△ 46.1	9.1

※ 実質収支は、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額である。

令和5年度の一般会計及び特別会計の決算状況は、歳入総額50,819,983千円（前年度から2,234,700千円増加）、歳出総額50,275,836千円（前年度から2,258,663千円増加）である。

(2) 財政構造の分析（普通会計）

※ 普通会計とは、総務省の定める基準をもって各地方公共団体の会計を統一的に再構成したものであり、各地方公共団体の財政状況の把握や分析等に用いられるものである。

①収支状況

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A	38,247,389	36,068,152	2,179,237	6.0
歳 出 総 額 B	37,918,749	35,843,874	2,074,875	5.8
歳入歳出差引額 (A-B) C	328,640	224,278	104,362	46.5
翌年度へ繰り越すべき財源 D	73,728	136,867	△ 63,139	△ 46.1
実 質 収 支 (C-D) E	254,912	87,411	167,501	191.6
単 年 度 収 支 F	167,501	△ 810,857	978,358	△ 120.7
積 立 金 G	56,198	451,719	△ 395,521	△ 87.6
繰 上 償 還 額 H	437,700	1,339,146	△ 901,446	皆増
積立金取崩し額 I	400,000	0	400,000	0.0
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	261,399	980,008	△ 718,609	△ 73.3

※ 単年度収支は、当年度の実質収支－前年度の実質収支

②財務分析

主な財務分析指標等は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	対前年度 増減額等
財 政 力 指 数	0.359	0.355	0.004
実 質 収 支 比 率	1.6	0.5	1.1
実 質 公 債 費 比 率	13.6	13.8	△ 0.2
将 来 負 担 比 率	55.6	74.5	△ 18.9
地 方 債 現 在 高	35,290,581	34,538,337	752,244
経 常 収 支 比 率	93.8	91.8	2.0
債 務 負 担 行 為 額	6,932,405	5,190,654	1,741,751

財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標であり、当年度を含む過去3年間の平均値で表され、一般的に「1」に近いほど財政力が強いとされている。当年度の指数は0.359で前年度から微増している。

実質収支比率

決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、良好な財政運営を行っているかどうかを示す指標である。財政運営上、どの程度の実質収支が適当であるかは、地方公共団体の財政規模等により異なるが、3から5パーセント程度が望ましいとされている。当年度は1.6パーセントで、前年度に対し1.1ポイント増加（改善）している。

実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び特別会計等の準元利償還金の標準財政規模に対する比率を表す指標である。借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す。当年度は13.6パーセントで、前年度に対し0.2ポイント減少（改善）している。

将来負担比率

一般会計等が負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率を表す指標である。地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく負担等を指標化し、財政を圧迫する可能性の度合いを示す。当年度は55.6パーセントで、前年度に対し18.9ポイント減少（改善）している。

経常収支比率

地方公共団体の経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを表したもので、財政構造の弾力性を判断するための指標である。当年度は93.8パーセントで、前年度に対し2.0ポイント増加し、財政構造は硬直化している。

2 一般会計

(1) 決算の概要

令和5年度一般会計の決算額と収支状況は、次のとおりである。

(単位：円、％)

区 分 \ 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A	38,268,332,918	36,088,419,093	2,179,913,825	6.0
歳 出 総 額 B	37,939,692,920	35,864,141,373	2,075,551,547	5.8
歳 入 歳 出 差 引 額 C	328,639,998	224,277,720	104,362,278	46.5
翌年度へ繰り越すべき財源 D	73,728,000	136,867,000	△ 63,139,000	△ 46.1
実 質 収 支 (C - D) E	254,911,998	87,410,720	167,501,278	191.6

当年度の歳入は38,268,332,918円で前年度と比べ2,179,913,825円（6.0％）増加している。歳出は37,939,692,920円で前年度と比べ2,075,551,547円（5.8％）増加している。

歳入歳出差引額は328,639,998円となり、翌年度へ繰り越すべき財源73,728,000円を差し引いた実質収支は254,911,998円となっている。

(2) 歳入の状況

①歳入予算の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、％)

区分 \ 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予算比	調定比		
5 年 度	43,481,854,000	38,805,794,042	38,268,332,918	88.0	98.6	33,407,895	504,053,229
4 年 度	40,752,615,000	36,851,546,463	36,088,419,093	88.6	97.9	252,832,550	510,294,820
増 減 額	2,729,239,000	1,954,247,579	2,179,913,825	—	—	△ 219,424,655	△ 6,241,591
増 減 率	6.7	5.3	6.0				

当年度の一般会計予算現額は43,481,854,000円、調定額は38,805,794,042円、収入済額は38,268,332,918円、不納欠損額は33,407,895円、収入未済額は504,053,229円である。収入済額は、前年度と比べ2,179,913,825円の増加となっている。

また、予算に対する収入率は88.0パーセント、調定に対する収入率は98.6パーセントである。

②収入済額の構成比及び対前年度増減は、次のとおりである。

(単位：円、％)

款 別 \ 年 度	令 和 5 年 度 収 入 済 額	構 成 比	令 和 4 年 度 収 入 済 額	対 前 年 度	
				増 減 額	増 減 率
市 税	5,631,989,510	14.7	5,666,222,129	△ 34,232,619	△ 0.6
地 方 譲 与 税	234,263,000	0.6	232,460,000	1,803,000	0.8
利 子 割 交 付 金	2,588,000	0.0	2,671,000	△ 83,000	△ 3.1
配 当 割 交 付 金	47,686,000	0.1	39,851,000	7,835,000	19.7

款 別	年 度	令 和 5 年 度 収 入 済 額	構 成 比	令 和 4 年 度 歳 入 決 算 額	対 前 年 度	
					増 減 額	増 減 率
株式等譲渡所得割交付金		51,374,000	0.1	28,736,000	22,638,000	78.8
法 人 事 業 税 交 付 金		89,680,000	0.2	72,686,000	16,994,000	23.4
地 方 消 費 税 交 付 金		986,273,000	2.6	988,816,000	△ 2,543,000	△ 0.3
ゴルフ場利用税交付金		8,888,460	0.0	10,226,020	△ 1,337,560	△ 13.1
環 境 性 能 割 交 付 金		49,028,000	0.1	47,141,000	1,887,000	4.0
地 方 特 例 交 付 金		40,987,000	0.1	35,492,000	5,495,000	15.5
地 方 交 付 税		10,948,637,000	28.6	11,376,033,000	△ 427,396,000	△ 3.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		6,496,000	0.0	7,104,000	△ 608,000	△ 8.6
分 担 金 及 び 負 担 金		43,686,232	0.1	28,004,671	15,681,561	56.0
使 用 料 及 び 手 数 料		724,757,837	1.9	738,157,955	△ 13,400,118	△ 1.8
国 庫 支 出 金		3,792,594,607	9.9	3,782,079,529	10,515,078	0.3
県 支 出 金		2,263,445,219	5.9	2,451,173,658	△ 187,728,439	△ 7.7
財 産 収 入		273,754,780	0.7	484,944,988	△ 211,190,208	△ 43.5
寄 附 金		3,774,955,488	9.9	2,575,586,867	1,199,368,621	46.6
繰 入 金		3,474,269,424	9.1	2,857,478,545	616,790,879	21.6
繰 越 金		224,277,720	0.6	1,015,013,465	△ 790,735,745	△ 77.9
諸 収 入		746,308,509	2.0	1,406,506,708	△ 660,198,199	△ 46.9
市 債		4,849,700,000	12.7	2,241,300,000	2,608,400,000	116.4
自 動 車 取 得 税 交 付 金		2,693,132	0.0	734,558	1,958,574	266.6
歳 入 合 計		38,268,332,918	100.0	36,088,419,093	2,179,913,825	6.0

③収入未済額及び不納欠損額の対前年度増減は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	対 前 年 度	
				増 減 額	増 減 率
収 入 未 済 額		504,053,229	510,294,820	△ 6,241,591	△ 1.2
市 税		179,926,739	195,471,079	△ 15,544,340	△ 8.0
分 担 金 及 び 負 担 金		5,969,227	5,790,477	178,750	3.1
使 用 料 及 び 手 数 料		213,087,975	221,695,870	△ 8,607,895	△ 3.9
財 産 収 入		945,123	839,718	105,405	12.6
諸 収 入		104,124,165	86,497,676	17,626,489	20.4

区 分	年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	対 前 年 度	
				増 減 額	増 減 率
不 納 欠 損 額		33,407,895	252,832,550	△ 219,424,655	△ 86.8
市 税		28,029,455	25,200,116	2,829,339	11.2
分 担 金 及 び 負 担 金		0	4,399,783	△ 4,399,783	△ 100.0
使 用 料 及 び 手 数 料		3,095,265	5,037,850	△ 1,942,585	△ 38.6
財 産 収 入		10,835	0	10,835	皆増
諸 収 入		2,272,340	218,194,801	△ 215,922,461	△ 99.0

不納欠損額は33,407,895円であり、前年度と比べ219,424,655円の減少となっている。不能欠損額が減少したのは、前年度には、阪神・淡路大震災の災害援護資金貸付金に係る未償還の元本とその利息の合計額75,400,836円、平成18年度に締結した淡路花博跡地土地利用事業者募集事業の土地売買契約に係る契約保証金の未払金とその遅延損害金の合計額143,255,965円の多額の債権を放棄したことなどが主な要因である。

④款別の決算状況は、次のとおりである。

1 款 市 税

(単位：円、%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
5 年 度	5,391,300,000	5,839,945,704	5,631,989,510	104.5	96.4	28,029,455	179,926,739
4 年 度	5,095,860,000	5,886,893,324	5,666,222,129	111.2	96.3	25,200,116	195,471,079
増 減 額	295,440,000	△46,947,620	△34,232,619	—	—	2,829,339	△15,544,340
増 減 率	5.8	△ 0.8	△ 0.6				

市税は、予算現額5,391,300,000円に対し、調定額は5,839,945,704円、収入済額は5,631,989,510円である。予算現額に対する収入率は104.5パーセント、調定額に対する収入率（徴収率）は96.4パーセント、不納欠損額は28,029,455円で、前年度と比べ2,829,339円増加している。収入済額は、前年度比34,232,619円減の5,631,989,510円となっている。収入済額が減少したのは、新型コロナウイルス感染症経済対策として実施した中小企業等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税の軽減措置が令和3年度課税分で終了したことなどが主な要因である。

市税の税目別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

税 目	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率	収 入 額 構 成 率
市 民 税		2,065,668,000	2,238,444,711	2,178,196,658	11,159,748	49,088,305	97.3	38.7
	個 人 分	1,819,350,000	1,949,523,111	1,891,611,658	10,394,348	47,517,105	97.0	—
	法 人 分	246,318,000	288,921,600	286,585,000	765,400	1,571,200	99.2	—
固 定 資 産 税		2,834,982,000	3,062,731,409	2,921,806,306	15,455,210	125,469,893	95.4	51.9
	固 定 資 産 税	2,729,740,000	2,957,489,309	2,816,564,206	15,455,210	125,469,893	95.2	—
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	105,242,000	105,242,100	105,242,100	0	0	100.0	—

税 目 \ 区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率	収 入 額 構 成 率
軽 自 動 車 税	181,409,000	200,617,071	193,834,033	1,414,497	5,368,541	96.6	3.4
環境性能割	10,000,000	9,026,400	9,026,400	0	0	100.0	—
種 別 割	171,409,000	191,590,671	184,807,633	1,414,497	5,368,541	96.5	—
市 た ば こ 税	293,390,000	322,394,863	322,394,863	0	0	100.0	5.7
入 湯 税	15,851,000	15,757,650	15,757,650	0	0	100.0	0.3
合 計	5,391,300,000	5,839,945,704	5,631,989,510	28,029,455	179,926,739	96.4	100.0

市税収入の対前年度増減は、次のとおりである。

(単位：円、％)

税 目 \ 年 度	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
市 民 税	2,178,196,658	38.7	2,269,411,092	40.1	△ 91,214,434	△ 4.0
個 人 分	1,891,611,658	—	1,970,912,792	—	△ 79,301,134	△ 4.0
法 人 分	286,585,000	—	298,498,300	—	△ 11,913,300	△ 4.0
固 定 資 産 税	2,921,806,306	51.9	2,867,090,614	50.6	54,715,692	1.9
固 定 資 産 税	2,816,564,206	—	2,765,824,114	—	50,740,092	1.8
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	105,242,100	—	101,266,500	—	3,975,600	3.9
軽 自 動 車 税	193,834,033	3.4	189,948,936	3.4	3,885,097	2.0
環 境 性 能 割	9,026,400	—	9,907,500	—	△ 881,100	△ 8.9
種 別 割	184,807,633	—	180,041,436	—	4,766,197	2.6
市 た ば こ 税	322,394,863	5.7	325,674,637	5.7	△ 3,279,774	△ 1.0
入 湯 税	15,757,650	0.3	14,096,850	0.2	1,660,800	11.8
合 計	5,631,989,510	100.0	5,666,222,129	100.0	△ 34,232,619	△ 0.6

税目別の収入構成は、市民税が2,178,196,658円(個人分1,891,611,658円、法人分286,585,000円)で市税収入の38.7パーセント、固定資産税が2,921,806,306円で市税収入の51.9パーセント、軽自動車税が193,834,033円で市税収入の3.4パーセント、市たばこ税が322,394,863円で市税収入の5.7パーセント、入湯税が15,757,650円で市税収入の0.3パーセントとなっている。

市税全体の収入済額は、前年度と比べ34,232,619円減少している。その内訳の主なものは、固定資産税は54,715,692円増収したものの、物価高の影響により市民税は91,214,434円と大きく減収したことが要因である。入湯税は新型コロナウイルス感染症の影響による落込みから回復傾向で、前年度と比べ1,660,800円の増収となっている。

2 款 地方譲与税

(単位：円、％)

区 分 \ 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
5 年 度	227,900,000	234,263,000	234,263,000	102.8	100.0	0	0
4 年 度	250,100,000	232,460,000	232,460,000	92.9	100.0	0	0
増 減 額	△22,200,000	1,803,000	1,803,000	—	—	0	0
増 減 率	△ 8.9	0.8	0.8				

地方譲与税の収入済額は234,263,000円である。項別の内訳は、地方揮発油譲与税56,862,000円、自動車重量譲与税171,427,000円、森林環境譲与税5,974,000円である。

3 款 利子割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
5 年 度	2,100,000	2,588,000	2,588,000	123.2	100.0	0	0
4 年 度	4,000,000	2,671,000	2,671,000	66.8	100.0	0	0
増 減 額	△1,900,000	△83,000	△83,000	—	—	0	0
増 減 率	△ 47.5	△ 3.1	△ 3.1				

利子割交付金は、預貯金の利子等に課税される県民税利子割について、県が収納した利子割額から徴税費相当額1パーセントを控除した後の金額の5分の3を当該市町の個人県民税額で按分して交付される。

当年度の収入済額は、前年度比83,000円減の2,588,000円である。

4 款 配当割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
5 年 度	51,700,000	47,686,000	47,686,000	92.2	100.0	0	0
4 年 度	30,300,000	39,851,000	39,851,000	131.5	100.0	0	0
増 減 額	21,400,000	7,835,000	7,835,000	—	—	0	0
増 減 率	70.6	19.7	19.7				

配当割交付金は、上場株式等の配当に課税される県民税配当割について、県が収納した配当割額から徴税費相当額1パーセントを控除した後の金額の5分の3を当該市町の個人県民税額で按分して交付される。

当年度の収入済額は、前年度比7,835,000円増の47,686,000円である。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
5 年 度	32,800,000	51,374,000	51,374,000	156.6	100.0	0	0
4 年 度	51,000,000	28,736,000	28,736,000	56.3	100.0	0	0
増 減 額	△18,200,000	22,638,000	22,638,000	—	—	0	0
増 減 率	△ 35.7	78.8	78.8				

株式等譲渡所得割交付金は、上場株式等の譲渡に課税される県民税株式等譲渡所得割について、県が収納した株式等譲渡所得割額から徴税費相当額1パーセントを控除した後の金額の5分の3を当該市町の個人県民税額で按分して交付される。

当年度の収入済額は、前年度比22,638,000円増の51,374,000円である。

6 款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
5 年 度	89,400,000	89,680,000	89,680,000	100.3	100.0	0	0
4 年 度	74,000,000	72,686,000	72,686,000	98.2	100.0	0	0
増 減 額	15,400,000	16,994,000	16,994,000	—	—	0	0
増 減 率	20.8	23.4	23.4				

法人事業税交付金は、県が収納した法人事業税収入額に7.7パーセントを乗じて得た金額を当該市町の従業者数等で按分して交付される。

当年度の収入済額は、前年度比16,994,000円増の89,680,000円である。

7 款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
5 年 度	1,043,000,000	986,273,000	986,273,000	94.6	100.0	0	0
4 年 度	985,000,000	988,816,000	988,816,000	100.4	100.0	0	0
増 減 額	58,000,000	△2,543,000	△2,543,000	—	—	0	0
増 減 率	5.9	△ 0.3	△ 0.3				

地方消費税交付金は、県が収納した地方消費税収入額の2分の1を当該市町の国勢調査人口及び経済センサス基礎調査の従業者数で按分して交付される。

当年度の収入済額は、前年度比2,543,000円減の986,273,000円である。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
5 年 度	8,800,000	8,888,460	8,888,460	101.0	100.0	0	0
4 年 度	8,300,000	10,226,020	10,226,020	123.2	100.0	0	0
増 減 額	500,000	△1,337,560	△1,337,560	—	—	0	0
増 減 率	6.0	△ 13.1	△ 13.1				

ゴルフ場利用税交付金は、県が収納したゴルフ場利用税収入額の10分の7に相当する金額をゴルフ場利用税を納入したゴルフ場が所在する市町に対して交付される。

当年度の収入済額は、前年度比1,337,560円減の8,888,460円である。

9 款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
5 年 度	39,200,000	49,028,000	49,028,000	125.1	100.0	0	0
4 年 度	38,000,000	47,141,000	47,141,000	124.1	100.0	0	0
増 減 額	1,200,000	1,887,000	1,887,000	—	—	0	0
増 減 率	3.2	4.0	4.0				

環境性能割交付金は、県が収納した自動車税環境性能割収入額の徴税費相当額5パーセントを控除した後の金額の100分の43を当該市町の道路延長及び道路面積で按分して交付される。

当年度の収入済額は、前年度比1,887,000円増の49,028,000円である。

10 款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
5 年 度	28,600,000	40,987,000	40,987,000	143.3	100.0	0	0
4 年 度	29,956,000	35,492,000	35,492,000	118.5	100.0	0	0
増 減 額	△1,356,000	5,495,000	5,495,000	—	—	0	0
増 減 率	△ 4.5	15.5	15.5				

地方特例交付金の内訳は、減収補填特例交付金と新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金である。減収補填特例交付金は、個人分の市民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するために地方税の代替的財源として、地方公共団体の住宅借入金等特別控除見込額を基礎として交付される。新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、中小事業者等に係る固定資産税減免措置の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するために交付される。

当年度の収入済額は、前年度比5,495,000円増の40,987,000円である。増収の主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が令和4年度課税分の固定資産税についての補填措置であるため、当交付金の収入済額が4,507,000円増の10,043,000円と増加したためである。

11 款 地方交付税

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
5 年 度	10,447,956,000	10,948,637,000	10,948,637,000	104.8	100.0	0	0
4 年 度	10,875,429,000	11,376,033,000	11,376,033,000	104.6	100.0	0	0
増 減 額	△427,473,000	△427,396,000	△427,396,000	—	—	0	0
増 減 率	△ 3.9	△ 3.8	△ 3.8				

地方交付税は、地方公共団体が一定の行政サービスを提供できるよう地方公共団体間の財源不均衡を是正するために交付されるもので、基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、その不足額が交付される。その財源として、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税のそれぞれ一定割合が充てられている。

当年度の収入済額は、前年度比427,396,000円減の10,948,637,000円で、その内訳は、普通交付税9,245,104,000円、特別交付税1,703,533,000円となっている。

1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
5 年 度	6,900,000	6,496,000	6,496,000	94.1	100.0	0	0
4 年 度	8,100,000	7,104,000	7,104,000	87.7	100.0	0	0
増 減 額	△1,200,000	△608,000	△608,000	—	—	0	0
増 減 率	△ 14.8	△ 8.6	△ 8.6				

交通安全対策特別交付金は、地方公共団体の道路交通安全施設設置等のため、交通違反などの反則金を財源に交通事故件数と人口集中地区人口等を基準として交付される。

当年度の収入済額は、前年度比608,000円減の6,496,000円である。

1 3 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
5 年 度	60,101,000	49,655,459	43,686,232	72.7	88.0	0	5,969,227
4 年 度	52,718,000	38,194,931	28,004,671	53.1	73.3	4,399,783	5,790,477
増 減 額	7,383,000	11,460,528	15,681,561	—	—	△4,399,783	178,750
増 減 率	14.0	30.0	56.0				

分担金及び負担金の収入済額は、前年度比15,681,561円増の43,686,232円である。項別の内訳は、分担金が12,382,500円（農災受益者分担金(令和5年災)）、負担金が31,303,732円（老人福祉施設入所者負担金、保育料(私立分)等）となっている。

1 4 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
5 年 度	734,902,000	940,941,077	724,757,837	98.6	77.0	3,095,265	213,087,975
4 年 度	749,944,000	964,891,675	738,157,955	98.4	76.5	5,037,850	221,695,870
増 減 額	△15,042,000	△23,950,598	△13,400,118	—	—	△1,942,585	△8,607,895
増 減 率	△ 2.0	△ 2.5	△ 1.8				

使用料及び手数料の収入済額は、前年度比13,400,118円減の724,757,837円である。項別の内訳は、使用料が523,641,912円、手数料が26,724,750円となっている。

収入未済額は213,087,975円であり、その内訳は、民生費使用料（保育料公立分等）4,658,760円、衛生使用料（墓地使用料・コミュニティプラント使用料等）390,775円、商工費使用料（ポートビル店舗等使用料等）6,167,250円、土木費使用料（住宅使用料等）201,871,190円である。

また、不納欠損額は、過年度分児童福祉施設使用料1,687,100円、過年度分住宅費使用料1,400,500円などである。

15款 国庫支出金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
5 年 度	4,737,238,000	3,792,594,607	3,792,594,607	80.1	100.0	0	0
4 年 度	4,486,543,000	3,782,079,529	3,782,079,529	84.3	100.0	0	0
増 減 額	250,695,000	10,515,078	10,515,078	—	—	0	0
増 減 率	5.6	0.3	0.3				

国庫支出金の収入済額は、前年度比10,515,078円増の3,792,594,607円である。項別の内訳は、国庫負担金が1,980,840,549円、国庫補助金が1,794,194,250円、委託金が17,559,808円となっている。

16款 県支出金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
5 年 度	3,356,621,000	2,263,445,219	2,263,445,219	67.4	100.0	0	0
4 年 度	3,069,606,000	2,451,173,658	2,451,173,658	79.9	100.0	0	0
増 減 額	287,015,000	△187,728,439	△187,728,439	—	—	0	0
増 減 率	9.4	△ 7.7	△ 7.7				

県支出金の収入済額は、前年度比187,728,439円減の2,263,445,219円である。項別の内訳は、県負担金が819,667,577円、県補助金が1,066,191,143円、委託金が377,586,499円となっている。

17款 財産収入

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
5 年 度	267,021,000	274,710,738	273,754,780	102.5	99.7	10,835	945,123
4 年 度	466,022,000	485,784,706	484,944,988	104.1	99.8	0	839,718
増 減 額	△199,001,000	△211,073,968	△211,190,208	—	—	10,835	105,405
増 減 率	△ 42.7	△ 43.5	△ 43.5				

財産収入の収入済額は、前年度比211,190,208円減の273,754,780円である。項別の内訳は、財産運用収入が101,110,187円、財産売払収入が172,644,593円となっている。

収入未済額945,123円は、現年度・過年度分土地建物貸付料である。また、不納欠損額は、過年度分土地建物貸付収入10,835円である。

18款 寄附金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
5 年 度	3,815,201,000	3,774,955,488	3,774,955,488	98.9	100.0	0	0
4 年 度	2,600,501,000	2,575,586,867	2,575,586,867	99.0	100.0	0	0
増 減 額	1,214,700,000	1,199,368,621	1,199,368,621	—	—	0	0
増 減 率	46.7	46.6	46.6				

寄附金の収入済額は、前年度比1,199,368,621円増の3,774,955,488円である。目別の内訳は、一般寄附金が12,473,236円、総務費寄附金（夢と未来へのふるさと寄附金等）が3,761,749,590円、商工費寄附金（地域振興寄附金）が732,662円となっている。夢と未来へのふるさと寄附金は前年度と比べ106,466件増加し、収入済額では1,135,270,390円の増加となっている。

19款 繰入金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
5 年 度	5,575,534,000	3,474,269,424	3,474,269,424	62.3	100.0	0	0
4 年 度	5,586,018,000	2,857,478,545	2,857,478,545	51.2	100.0	0	0
増 減 額	△10,484,000	616,790,879	616,790,879	—	—	0	0
増 減 率	△ 0.2	21.6	21.6				

繰入金の収入済額は、前年度比616,790,879円増の3,474,269,424円である。項別の内訳は、基金繰入金が3,473,936,554円、住宅用地造成事業等特別会計繰入金が332,870円である。基金繰入金で主なものは、財政調整基金繰入金400,000,000円、公共施設整備等基金繰入金261,326,471円、夢と未来へのふるさと基金繰入金2,385,716,338円である。

20款 繰越金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
5 年 度	224,278,000	224,277,720	224,277,720	100.0	100.0	0	0
4 年 度	1,015,013,000	1,015,013,465	1,015,013,465	100.0	100.0	0	0
増 減 額	△790,735,000	△790,735,745	△790,735,745	—	—	0	0
増 減 率	△ 77.9	△ 77.9	△ 77.9				

繰越金の収入済額は、前年度比790,735,745円減の224,277,720円である。

2 1 款 諸 収 入

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
5 年 度	741,302,000	852,705,014	746,308,509	100.7	87.5	2,272,340	104,124,165
4 年 度	1,352,105,000	1,711,199,185	1,406,506,708	104.0	82.2	218,194,801	86,497,676
増 減 額	△610,803,000	△858,494,171	△660,198,199	—	—	△215,922,461	17,626,489
増 減 率	△ 45.2	△ 50.2	△ 46.9				

諸収入の収入済額は、前年度比660,198,199円減の746,308,509円である。項別の内訳は、延滞金・加算金及び過料が10,962,769円、市預金利子が172円、貸付金元利収入が89,054,613円（うち住宅事業貸付金元利収入2,134,613円、地域総合整備資金貸付金元利収入86,920,000円）、雑入が646,290,955円となっている。

収入未済額は104,124,165円であり、その内訳は、住宅事業貸付金元利収入48,446,189円、雑入55,677,976円である。また、不納欠損額の主なものは、住宅事業貸付金に係る未償還の元本とその利息を債権放棄したことによるものである。

2 2 款 市 債

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
5 年 度	6,600,000,000	4,849,700,000	4,849,700,000	73.5	100.0	0	0
4 年 度	3,924,100,000	2,241,300,000	2,241,300,000	57.1	100.0	0	0
増 減 額	2,675,900,000	2,608,400,000	2,608,400,000	—	—	0	0
増 減 率	68.2	116.4	116.4				

市債の収入済額は、前年度比2,608,400,000円増の4,849,700,000円である。

主な内訳は、合併特例事業債1,686,900,000円、辺地対策事業債553,600,000円、過疎対策事業債2,307,600,000円、臨時財政対策債8,330,000円である。

2 3 款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
5 年 度	0	2,693,132	2,693,132	0.0	100.0	0	0
4 年 度	0	734,558	734,558	0.0	0.0	0	0
増 減 額	0	1,958,574	1,958,574	—	—	0	0
増 減 率	0.0	266.6	266.6				

自動車取得税交付金の収入済額は、2,693,132円である。自動車取得税交付金は、令和元年10月から自動車税環境性能割が導入されたことにより、交付金の原資となる自動車取得税が廃止され、交付金も令和2年度以降は収入していなかったが、前年度に続き自動車製造会社の排出ガス性能試験等不正行為に係る自動車取得税の追加徴収があったため、交付金2,693,132円を収入している。

(3) 歳出の状況

①歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
5 年 度	43,481,854,000	37,939,692,920	87.3	2,865,645,000	2,676,516,080
4 年 度	40,752,615,000	35,864,141,373	88.0	2,145,786,000	2,742,687,627
増 減 額	2,729,239,000	2,075,551,547	—	719,859,000	△ 66,171,547
増 減 率	6.7	5.8			

当年度の一般会計予算現額は43,481,854,000円、支出済額は37,939,692,920円、執行率は87.3パーセント、翌年度繰越額は2,865,645,000円、不用額は2,676,516,080円である。

②支出済額の構成比及び対前年度増減は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	年 度	令 和 5 年 度 支 出 済 額	構 成 比	令 和 4 年 度 支 出 済 額	対 前 年 度	
					増 減 額	増 減 率
議 会 費		176,289,721	0.5	172,751,598	3,538,123	2.0
総 務 費		5,200,974,751	13.7	4,713,351,243	487,623,508	10.3
民 生 費		8,411,554,715	22.2	8,474,033,887	△ 62,479,172	△ 0.7
衛 生 費		4,197,079,580	11.1	2,824,647,157	1,372,432,423	48.6
労 働 費		9,450,000	0.0	9,450,000	0	0.0
農 林 水 産 業 費		2,517,839,059	6.6	2,285,634,124	232,204,935	10.2
商 工 費		737,385,318	1.9	860,024,288	△ 122,638,970	△ 14.3
土 木 費		3,413,459,468	9.0	2,909,019,536	504,439,932	17.3
消 防 費		1,007,837,480	2.7	1,028,117,638	△ 20,280,158	△ 2.0
教 育 費		3,459,491,839	9.1	2,809,118,587	650,373,252	23.2
災 害 復 旧 費		100,722,849	0.3	121,751,585	△ 21,028,736	△ 17.3
公 債 費		4,279,825,726	11.3	5,425,721,486	△ 1,145,895,760	△ 21.1
諸 支 出 金		4,427,782,414	11.7	4,230,520,244	197,262,170	4.7
歳 出 合 計		37,939,692,920	100.0	35,864,141,373	2,075,551,547	5.8

③翌年度繰越額の内訳（事業名等）は、次のとおりである。

本庁1号館空調設備等更新事業	181,623 千円
郡家会館空調設備更新事業	5,500 千円
東浦事務所西庁舎エレベーター耐震対策事業	5,103 千円
脱炭素先行地域づくり事業	123,739 千円
社会資本整備総合交付金事業（通学路安全対策・自転車空間整備）	8,414 千円
社会保障・税番号制度システム整備事業（住基関係）	14,109 千円
社会保障・税番号制度システム整備事業（戸籍関係）	3,212 千円
住民税均等割のみ課税世帯に対する臨時特別給付金事業	29,681 千円
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金（こども加算分）事業	12,995 千円
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業（マイナンバー情報連携体制整備事業）	297 千円
新火葬場整備事業	160,562 千円
ごみクレーン用制御装置更新事業	9,185 千円

ごみ処理設備更新事業（中央制御盤計装設備ほか）	57,090 千円
生穂・佐野地区周辺整備事業（興隆寺市民農園整備事業・興隆寺地区地域振興対策事業）	171,657 千円
農業水路等長寿命化・防災減災事業	33,886 千円
緊急自然災害防止対策事業	23,400 千円
農村地域防災減災事業（ため池調査計画策定業務）	18,552 千円
生穂・佐野地区周辺整備事業（ため池調査計画策定業務）	10,000 千円
団体営ほ場整備事業（北淡路地区、北淡路２期地区）	314,800 千円
就労者居住施設整備支援事業	10,000 千円
地域活性化ふれあい商品券事業	141,474 千円
岩屋ポートターミナル整備事業（駐車場・周辺道路整備）	669,400 千円
道路新設改良事業（新火葬場）	96,497 千円
道路新設改良事業（古道観光道路整備事業）	5,000 千円
道路メンテナンス補助金事業（橋梁長寿命化事業）	109,950 千円
過疎対策整備事業（平川柳沢１号線・塩田撫線）	18,568 千円
生穂・佐野地区周辺整備事業（大和線・摩耶中道西ノ谷連絡１号線）	80,804 千円
尾崎団地法面保護事業	7,100 千円
室津団地１号棟外壁等改修事業	65,480 千円
旧育波小学校敷地確定測量等委託事業	6,904 千円
令和５年災農地施設災害復旧事業	411,950 千円
令和５年災公共土木施設単独災害復旧事業	58,713 千円
合 計	2,865,645 千円

④款別の決算状況は、次のとおりである。

１ 款 議 会 費

（単位：円、％）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
５ 年 度	181,753,000	176,289,721	97.0	0	5,463,279
４ 年 度	180,635,000	172,751,598	95.6	0	7,883,402
増 減 額	1,118,000	3,538,123	—	0	△ 2,420,123
増 減 率	0.6	2.0			

議会費は、予算現額181,753,000円に対し、支出済額は176,289,721円（執行率97.0％）、不用額は5,463,279円となっている。

２ 款 総 務 費

（単位：円、％）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
５ 年 度	6,283,174,000	5,200,974,751	82.8	341,700,000	740,499,249
４ 年 度	5,398,308,000	4,713,351,243	87.3	290,349,000	394,607,757
増 減 額	884,866,000	487,623,508	—	51,351,000	345,891,492
増 減 率	16.4	10.3			

総務費は、予算現額6,283,174,000円に対し、支出済額は5,200,974,751円（執行率82.8%）、不用額は740,499,249円となっている。

また、翌年度繰越額は、総務管理費324,379,000円、戸籍住民基本台帳費17,321,000円である。

項別内訳及び対前年度増減は、次のとおりである。

（単位：円、%）

項 目 \ 年 度	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総 務 管 理 費	4,740,489,165	91.1	4,231,645,120	89.8	508,844,045	12.0
徴 税 費	257,356,718	4.9	286,387,524	6.1	△ 29,030,806	△ 10.1
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	136,470,735	2.6	122,135,240	2.6	14,335,495	11.7
選 挙 費	46,684,530	0.9	53,383,689	1.1	△ 6,699,159	△ 12.5
統 計 調 査 費	5,685,759	0.1	885,749	0.0	4,800,010	541.9
監 査 委 員 費	14,287,844	0.3	18,913,921	0.4	△ 4,626,077	△ 24.5
合 計	5,200,974,751	100.0	4,713,351,243	100.0	487,623,508	10.3

3 款 民 生 費

（単位：円、%）

区 分 \ 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
5 年 度	8,985,879,000	8,411,554,715	93.6	42,676,000	531,648,285
4 年 度	9,318,543,000	8,474,033,887	90.9	16,000,000	828,509,113
増 減 額	△ 332,664,000	△ 62,479,172	—	26,676,000	△ 296,860,828
増 減 率	△ 3.6	△ 0.7			

民生費は、予算現額8,985,879,000円に対し、支出済額は8,411,554,715円（執行率93.6%）、不用額は531,648,285円となっている。また、翌年度繰越額は、社会福祉費29,681,000円、児童福祉費12,995,000円である。

項別内訳及び対前年度増減は、次のとおりである。

（単位：円、%）

項 目 \ 年 度	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
社 会 福 祉 費	5,285,849,027	62.8	5,348,755,984	63.1	△ 62,906,957	△ 1.2
児 童 福 祉 費	2,461,096,016	29.3	2,421,492,231	28.6	39,603,785	1.6
生 活 保 護 費	659,179,672	7.8	703,701,968	8.3	△ 44,522,296	△ 6.3
災 害 救 助 費	5,430,000	0.1	83,704	0.0	5,346,296	6387.1
合 計	8,411,554,715	100.0	8,474,033,887	100.0	△ 62,479,172	△ 0.7

4 款 衛 生 費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
5 年 度	4,720,493,000	4,197,079,580	88.9	227,134,000	296,279,420
4 年 度	3,768,612,000	2,824,647,157	75.0	627,516,000	316,448,843
増 減 額	951,881,000	1,372,432,423	—	△ 400,382,000	△ 20,169,423
増 減 率	25.3	48.6			

衛生費は、予算現額4,720,493,000円に対し、支出済額は4,197,079,580円（執行率88.9%）、不用額は296,279,420円となっている。また、翌年度繰越額は、保健衛生費160,859,000円、清掃費66,275,000円である。

項別内訳及び対前年度増減は、次のとおりである。

(単位：円、%)

項 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増 減 率
保 健 衛 生 費	2,470,676,792	58.9	1,099,624,686	38.9	1,371,052,106	124.7
清 掃 費	964,012,092	23.0	931,804,981	33.0	32,207,111	3.5
水 道 費	762,390,696	18.2	793,217,490	28.1	△ 30,826,794	△ 3.9
合 計	4,197,079,580	100.0	2,824,647,157	100.0	1,372,432,423	48.6

5 款 労 働 費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
5 年 度	9,535,000	9,450,000	99.1	0	85,000
4 年 度	9,450,000	9,450,000	100.0	0	0
増 減 額	85,000	0	—	0	85,000
増 減 率	0.9	0.0			

労働費は、予算現額9,535,000円に対し、支出済額は9,450,000円（執行率99.1%）、不用額は85,000円となっている。主な支出は、淡路市シルバー人材センターへの補助金8,780,000円である。

6 款 農 林 水 産 業 費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
5 年 度	3,631,055,000	2,517,839,059	69.3	572,295,000	540,920,941
4 年 度	3,143,283,000	2,285,634,124	72.7	470,233,000	387,415,876
増 減 額	487,772,000	232,204,935	—	102,062,000	153,505,065
増 減 率	15.5	10.2			

農林水産業費は、予算現額3,631,055,000円に対し、支出済額は2,517,839,059円（執行率69.3%）、不用額は540,920,941円となっている。また、翌年度繰越額は、農業費572,295,000円である。

項別内訳及び対前年度増減は、次のとおりである。

(単位：円、％)

項 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
農 業 費	2,211,982,400	87.9	1,480,620,079	64.8	731,362,321	49.4
林 業 費	70,852,281	2.8	104,550,980	4.6	△ 33,698,699	△ 32.2
水 産 業 費	235,004,378	9.3	700,463,065	30.6	△ 465,458,687	△ 66.5
合 計	2,517,839,059	100.0	2,285,634,124	100.0	232,204,935	10.2

7款 商 工 費

(単位：円、％)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
5 年 度	1,633,944,000	737,385,318	45.1	820,874,000	75,684,682
4 年 度	1,178,337,000	860,024,288	73.0	144,435,000	173,877,712
増 減 額	455,607,000	△ 122,638,970	—	676,439,000	△ 98,193,030
増 減 率	38.7	△ 14.3			

商工費は、予算現額1,633,944,000円に対し、支出済額は737,385,318（執行率45.1％）、不用額は75,684,682円となっている。また、翌年度繰越額は820,874,000円である。

8款 土 木 費

(単位：円、％)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
5 年 度	3,881,675,000	3,413,459,468	87.9	383,399,000	84,816,532
4 年 度	3,598,191,000	2,909,019,536	80.8	535,094,000	154,077,464
増 減 額	283,484,000	504,439,932	—	△ 151,695,000	△ 69,260,932
増 減 率	7.9	17.3			

土木費は、予算現額3,881,675,000円に対し、支出済額は3,413,459,468円（執行率87.9％）、不用額は84,816,532円となっている。また、翌年度繰越額は、道路橋梁費310,819,000円、住宅費72,580,000円である。

項別内訳及び対前年度増減は、次のとおりである。

(単位：円、％)

項 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
土 木 管 理 費	300,709,354	8.8	241,059,033	8.3	59,650,321	24.7
道 路 橋 梁 費	1,259,257,664	36.9	808,537,687	27.8	450,719,977	55.7
河 川 費	35,921,010	1.1	28,173,373	1.0	7,747,637	27.5
港 湾 費	22,298,466	0.7	23,172,468	0.8	△ 874,002	△ 3.8
都 市 計 画 費	1,522,735,880	44.6	1,556,016,062	53.5	△ 33,280,182	△ 2.1
住 宅 費	272,537,094	8.0	252,060,913	8.7	20,476,181	8.1
合 計	3,413,459,468	100.0	2,909,019,536	100.0	504,439,932	17.3

9 款 消 防 費

(単位：円、％)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
5 年 度	1,048,117,000	1,007,837,480	96.2	0	40,279,520
4 年 度	1,068,041,000	1,028,117,638	96.3	0	39,923,362
増 減 額	△ 19,924,000	△ 20,280,158	—	0	356,158
増 減 率	△ 1.9	△ 2.0			

消防費は、予算現額1,048,117,000円に対し、支出済額は1,007,837,480円（執行率96.2％）、不用額は40,279,520円となっている。

10 款 教 育 費

(単位：円、％)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
5 年 度	3,704,644,000	3,459,491,839	93.4	6,904,000	238,248,161
4 年 度	3,125,547,000	2,809,118,587	89.9	62,159,000	254,269,413
増 減 額	579,097,000	650,373,252	—	△ 55,255,000	△ 16,021,252
増 減 率	18.5	23.2			

教育費は、予算現額3,704,644,000円に対し、支出済額は3,459,491,839円（執行率93.4％）、不用額は238,248,161円となっている。また、翌年度繰越額は、小学校費6,904,000円である。

項別内訳及び対前年度増減は、次のとおりである。

(単位：円、％)

項 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
教 育 総 務 費	365,939,655	10.6	353,242,485	12.6	12,697,170	3.6
小 学 校 費	640,172,565	18.5	702,035,986	25.0	△ 61,863,421	△ 8.8
中 学 校 費	940,394,156	27.2	760,924,647	27.1	179,469,509	23.6
社 会 教 育 費	656,328,541	19.0	494,781,994	17.6	161,546,547	32.7
保 健 体 育 費	856,656,922	24.8	498,133,475	17.7	358,523,447	72.0
合 計	3,459,491,839	100.0	2,809,118,587	100.0	650,373,252	23.2

11 款 災 害 復 旧 費

(単位：円、％)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
5 年 度	598,771,000	100,722,849	16.8	470,663,000	27,385,151
4 年 度	199,008,000	121,751,585	61.2	0	77,256,415
増 減 額	399,763,000	△ 21,028,736	—	470,663,000	△ 49,871,264
増 減 率	200.9	△ 17.3			

災害復旧費は、予算現額598,771,000円に対し、支出済額は100,722,849円（執行率16.8％）、不用額は27,385,151円となっている。また、翌年度繰越額は、農林水産業施設災害復旧費411,950,000

円、公共土木施設災害復旧費58,713,000円である。

項別内訳及び対前年度増減は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度 項 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増 減 率
農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	33,854,875	33.6	63,812,107	52.4	△ 29,957,232	△ 46.9
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	63,523,974	63.1	51,174,478	42.0	12,349,496	24.1
そ の 他 公 共 ・ 公 用 施 設 災 害 復 旧 費	3,344,000	3.3	6,765,000	5.6	△ 3,421,000	△ 50.6
合 計	100,722,849	100.0	121,751,585	100.0	△ 21,028,736	△ 17.3

1 2 款 公 債 費

(単位：円、%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
5 年 度	4,305,793,000	4,279,825,726	99.4	0	25,967,274
4 年 度	5,480,607,000	5,425,721,486	99.0	0	54,885,514
増 減 額	△ 1,174,814,000	△ 1,145,895,760	—	0	△ 28,918,240
増 減 率	△ 21.4	△ 21.1			

公債費は、予算現額4,305,793,000円に対し、支出済額は4,279,825,726円（執行率99.4%）、不用額は25,967,274円となっている。

市債の当年度末残高は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分 年 度	前 年 度 末 残 高	当 年 度 発 行 額	当 年 度 償 還 額 等	当 年 度 末 残 高
5 年 度	34,538,337	4,849,700	4,097,456	35,290,581
4 年 度	37,531,157	2,241,300	5,234,120	34,538,337
増 減 額	△ 2,992,820	2,608,400	△ 1,136,664	752,244
増 減 率	△ 8.0	116.4		

1 3 款 諸 支 出 金

(単位：円、%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
5 年 度	4,472,385,000	4,427,782,414	99.0	0	44,602,586
4 年 度	4,264,085,000	4,230,520,244	99.2	0	33,564,756
増 減 額	208,300,000	197,262,170	—	0	11,037,830
増 減 率	4.9	4.7			

諸支出金は、予算現額4,472,385,000円に対し、支出済額は4,427,782,414円（執行率99.0%）、不用額は44,602,586円となっている。

14款 予備費

(単位：円、%)

区分 年度	当初予算額	補正予算額	予備費支出 及び流用	充当率	不用額
5年度	30,000,000	0	5,364,000	17.9	24,636,000
4年度	30,000,000	0	10,032,000	33.4	19,968,000
増減額	0	0	△ 4,668,000	—	4,668,000
増減率	0.0	0.0			

予備費は、当初予算が30,000,000円で5,364,000円を下記の科目に充用し、不用額は24,636,000円となっている。

<充用科目及び充用額>

3款 民生費	4,953,000円
4款 衛生費	42,000円
6款 農林水産業費	7,000円
7款 商工費	30,000円
8款 土木費	259,000円
13款 諸支出金	73,000円
合 計	5,364,000円

3 特 別 会 計

(1) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

①決算の概要

令和5年度国民健康保険特別会計（事業勘定）の決算額と収支状況は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	対 前 年 度	
				増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A		5,856,597,641	5,900,981,023	△ 44,383,382	△ 0.8
歳 出 総 額 B		5,850,472,458	5,893,912,980	△ 43,440,522	△ 0.7
歳 入 歳 出 差 引 額 C		6,125,183	7,068,043	△ 942,860	△ 13.3
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0	—
実 質 収 支 （ C － D ） E		6,125,183	7,068,043	△ 942,860	△ 13.3
繰 入 金 F		391,057,064	477,790,399	△ 86,733,335	△ 18.2
繰 出 金 G		0	0	0	—
繰入金を除く収支(E-F+G) H		△ 384,931,881	△ 470,722,356	85,790,475	18.2

当年度の歳入は5,856,597,641円に対し、歳出は5,850,472,458円となっている。歳入歳出差引額は6,125,183円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額である。

②歳入の状況

歳入予算の収入状況は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
5 年 度	6,081,510,000	6,048,810,521	5,856,597,641	96.3	96.8	18,747,753	173,465,127
4 年 度	6,017,580,000	6,113,068,563	5,900,981,023	98.1	96.5	27,588,710	184,498,830
増 減 額	63,930,000	△ 64,258,042	△ 44,383,382	—	—	△ 8,840,957	△ 11,033,703
増 減 率	1.1	△ 1.1	△ 0.8				

当年度の国民健康保険特別会計（事業勘定）の予算現額は6,081,510,000円、調定額は6,048,810,521円、収入済額は5,856,597,641円、不納欠損額は18,747,753円、収入未済額は173,465,127円である。収入済額は、前年度と比べ44,383,382円の減少となっている。

また、国民健康保険税の調定額に対する収入率（徴収率）は85.9パーセントとなっており、前年度と比べ1.0ポイント増加している。

収入済額の款別内訳及び対前年度増減は、次のとおりである。

（単位：円、％）

年 度 款 別	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
国民健康保険税	1,170,697,220	20.0	1,188,363,257	20.1	△ 17,666,037	△ 1.5
一 部 負 担 金	0	—	0	—	0	—
使用料及び手数料	519,100	0.0	537,200	0.0	△ 18,100	△ 3.4
県 支 出 金	4,274,779,814	73.0	4,201,988,590	71.2	72,791,224	1.7
財 産 収 入	339,406	0.0	219,643	0.0	119,763	54.5

款 別	年 度	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度	
		収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
繰 入 金		391,057,064	6.7	477,790,399	8.1	△ 86,733,335	△ 18.2
繰 越 金		7,068,043	0.1	21,266,221	0.4	△ 14,198,178	△ 66.8
諸 収 入		12,123,994	0.2	10,815,713	0.2	1,308,281	12.1
国 庫 支 出 金		13,000	0.0	0	—	13,000	皆増
合 計		5,856,597,641	100.0	5,900,981,023	100.0	△ 44,383,382	△ 0.8

収入済額で主なものは、県支出金4,274,779,814円（構成比73.0％）、国民健康保険税1,170,697,220円（構成比20.0％）である。

当年度は被保険者の所得の好調に伴い国民健康保険税を収入（収納率85.9％。対前年度比1.0％増）したが、団塊の世代が75歳に到達し、後期高齢者医療制度へ移行する者が増えたことなどにより被保険者が減少していることから、前年度と比べ17,666,037円の減少となっている。保険税収入の確保と国民健康保険事業納付金の減が重なり、他会計繰入金、基金取崩額が大きく減額となっている。

③歳出の状況

歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
5 年 度	6,081,510,000	5,850,472,458	96.2	0	231,037,542
4 年 度	6,017,580,000	5,893,912,980	97.9	0	123,667,020
増 減 額	63,930,000	△ 43,440,522	—	0	107,370,522
増 減 率	1.1	△ 0.7			

当年度の国民健康保険特別会計（事業勘定）の予算現額は6,081,510,000円、支出済額は5,850,472,458円、不用額は231,037,542円、執行率は96.2パーセントである。支出済額は、前年度と比べ43,440,522円の減少となっている。

支出済額の款別内訳及び対前年度増減は、次のとおりである。

（単位：円、％）

款 別	年 度	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度	
		支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総 務 費		16,662,275	0.3	18,912,930	0.3	△ 2,250,655	△ 11.9
保 険 給 付 費		4,022,643,884	68.8	3,976,693,503	67.5	45,950,381	1.2
国民健康保険事業 費 納 付 金		1,705,932,746	29.2	1,778,305,253	30.2	△ 72,372,507	△ 4.1
保 健 事 業 費		62,703,338	1.1	62,348,391	1.1	354,947	0.6
基 金 積 立 金		3,873,428	0.1	10,852,754	0.2	△ 6,979,326	△ 64.3
公 債 費		0	—	0	—	0	—
諸 支 出 金		38,656,787	0.7	46,800,149	0.8	△ 8,143,362	△ 17.4
予 備 費		0	—	0	—	0	—
合 計		5,850,472,458	100.0	5,893,912,980	100.0	△ 43,440,522	△ 0.7

(2) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

①決算の概要

令和5年度国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）の決算額と収支状況は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	対 前 年 度	
				増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A		124,053,659	132,792,023	△ 8,738,364	△ 6.6
歳 出 総 額 B		124,053,659	132,792,023	△ 8,738,364	△ 6.6
歳 入 歳 出 差 引 額 C		0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0	—
実 質 収 支 （ C － D ） E		0	0	0	—
繰 入 金 F		38,575,473	35,559,290	3,016,183	8.5
繰 出 金 G		0	0	0	—
繰入金を除く収支(E-F+G) H		△ 38,575,473	△ 35,559,290	△ 3,016,183	△ 8.5

当年度の歳入は124,053,659円に対し、歳出は124,053,659円となっており、歳入歳出同額である。

翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額である。

②歳入の状況

歳入予算の収入状況は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区 分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
5 年 度	134,700,000	124,053,659	124,053,659	92.1	100.0	0	0
4 年 度	147,157,000	132,792,023	132,792,023	90.2	100.0	0	0
増 減 額	△12,457,000	△8,738,364	△8,738,364	—	—	0	0
増 減 率	△ 8.5	△ 6.6	△ 6.6				

当年度の国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）の予算現額は134,700,000円、調定額は124,053,659円、収入済額は124,053,659円である。収入済額は、前年度と比べ8,738,364円の減少となっている。

収入済額の款別内訳及び対前年度増減は、次のとおりである。

（単位：円、％）

款 別	年 度	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度	
		収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
診 療 報 酬		78,705,774	63.4	84,490,203	63.6	△ 5,784,429	△ 6.8
使用料及び手数料		920,160	0.7	1,346,086	1.0	△ 425,926	△ 31.6
県 支 出 金		1,740,000	1.4	6,842,000	5.2	△ 5,102,000	△ 74.6
繰 入 金		38,575,473	31.1	35,559,290	26.8	3,016,183	8.5
繰 越 金		0	—	0	—	0	—
諸 収 入		4,112,252	3.3	4,554,444	3.4	△ 442,192	△ 9.7
合 計		124,053,659	100.0	132,792,023	100.0	△ 8,738,364	△ 6.6

③歳出の状況

歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
5 年 度	134,700,000	124,053,659	92.1	0	10,646,341
4 年 度	147,157,000	132,792,023	90.2	0	14,364,977
増 減 額	△ 12,457,000	△ 8,738,364	—	0	△ 3,718,636
増 減 率	△ 8.5	△ 6.6			

当年度の国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）の予算現額は134,700,000円、支出済額は124,053,659円、不用額は10,646,341円、執行率は92.1パーセントである。支出済額は、前年度と比べ8,738,364円の減少となっている。

支出済額の款別内訳及び対前年度増減は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総 務 費	111,201,044	89.6	109,373,873	82.4	1,827,171	1.7
医 業 費	12,852,615	10.4	23,418,150	17.6	△ 10,565,535	△ 45.1
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	124,053,659	100.0	132,792,023	100.0	△ 8,738,364	△ 6.6

(3) 後期高齢者医療特別会計

①決算の概要

令和5年度後期高齢者医療特別会計の決算額と収支状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度	
						増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額	A	863,835,513		820,283,148		43,552,365	5.3
歳 出 総 額	B	827,335,645		789,845,320		37,490,325	4.7
歳 入 歳 出 差 引 額	C	36,499,868		30,437,828		6,062,040	19.9
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0		0		0	—
実 質 収 支 (C - D)	E	36,499,868		30,437,828		6,062,040	19.9
繰 入 金	F	228,504,002		213,763,506		14,740,496	6.9
繰 出 金	G	0		0		0	—
繰入金を除く収支(E - F + G)	H	△ 192,004,134		△ 183,325,678		△ 8,678,456	△ 4.7

当年度の歳入は863,835,513円に対し、歳出は827,335,645円となっている。歳入歳出差引額は36,499,868円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額である。

②歳入の状況

歳入予算の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
5 年 度	861,936,000	877,972,039	863,835,513	100.2	98.4	123,426	14,013,100
4 年 度	813,499,000	832,327,757	820,283,148	100.8	98.6	288,526	11,756,083
増 減 額	48,437,000	45,644,282	43,552,365	—	—	△165,100	2,257,017
増 減 率	6.0	5.5	5.3				

当年度の後期高齢者医療特別会計の予算現額は861,936,000円、調定額は877,972,039円、収入済額は863,835,513円、不納欠損額は123,426円、収入未済額は14,013,100円である。収入済額は、前年度と比べ43,552,365円の増加となっている。

収入済額の款別内訳及び対前年度増減は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	年 度		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度	
			収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料			595,401,853	68.9	567,463,781	69.2	27,938,072	4.9
使用料及び手数料			80,400	0.0	78,700	0.0	1,700	2.2
繰 入 金			228,504,002	26.5	213,763,506	26.1	14,740,496	6.9
繰 越 金			30,437,828	3.5	26,600,303	3.2	3,837,525	14.4
諸 収 入			9,411,430	1.1	12,376,858	1.5	△ 2,965,428	△ 24.0
合 計			863,835,513	100.0	820,283,148	100.0	43,552,365	5.3

③歳出の状況

歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
5 年 度	861,936,000	827,335,645	96.0	0	34,600,355
4 年 度	813,499,000	789,845,320	97.1	0	23,653,680
増 減 額	48,437,000	37,490,325	—	0	10,946,675
増 減 率	6.0	4.7			

当年度の後期高齢者医療特別会計の予算現額は861,936,000円、支出済額は827,335,645円、不用額は34,600,355円、執行率は96.0パーセントである。支出済額は、前年度と比べ37,490,325円の増加となっている。

支出済額の款別内訳及び対前年度増減は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	年 度		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度	
			支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総 務 費			20,960,119	2.5	13,004,033	1.6	7,956,086	61.2
保 健 事 業 費			8,522,445	1.0	8,248,943	1.0	273,502	3.3
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金			797,663,962	96.4	768,271,414	97.3	29,392,548	3.8
諸 支 出 金			189,119	0.0	320,930	0.0	△ 131,811	△ 41.1

款 別	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	827,335,645	100.0	789,845,320	100.0	37,490,325	4.7

(4) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

①決算の概要

令和5年度介護保険特別会計（保険事業勘定）の決算額と収支状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	対 前 年 度	
				増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A		5,531,856,896	5,486,094,400	45,762,496	0.8
歳 出 総 額 B		5,361,988,325	5,187,186,622	174,801,703	3.4
歳入歳出差引額 C		169,868,571	298,907,778	△ 129,039,207	△ 43.2
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0	—
実質収支（C－D） E		169,868,571	298,907,778	△ 129,039,207	△ 43.2
繰 入 金 F		778,438,872	755,872,859	22,566,013	3.0
繰 出 金 G		0	0	0	—
繰入金を除く収支(E－F＋G) H		△ 608,570,301	△ 456,965,081	△ 151,605,220	△ 33.2

当年度の歳入は5,531,856,896円に対し、歳出は5,361,988,325円となっている。歳入歳出差引額は169,868,571円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額である。

②歳入の状況

歳入予算の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
5 年 度	5,620,412,000	5,555,191,556	5,531,856,896	98.4	99.6	5,067,250	18,267,410
4 年 度	5,480,524,000	5,511,002,536	5,486,094,400	100.1	99.5	4,431,160	20,476,976
増 減 額	139,888,000	44,189,020	45,762,496	—	—	636,090	△ 2,209,566
増 減 率	2.6	0.8	0.8				

当年度の介護保険特別会計（保険事業勘定）の予算現額は5,620,412,000円、調定額は5,555,191,556円、収入済額は5,531,856,896円、不納欠損額は5,067,250円、収入未済額は18,267,410円である。収入済額は、前年度と比べ45,762,496円の増加となっている。

また、介護保険料の調定額に対する収入率（徴収率）は97.7パーセントとなっており、前年度と比べ0.1ポイント増加している。

収入済額の款別内訳及び対前年度増減は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
保 険 料	1,009,904,106	18.3	1,006,980,800	18.4	2,923,306	0.3
使用料及び手数料	61,500	0.0	58,500	0.0	3,000	5.1
国 庫 支 出 金	1,377,228,140	24.9	1,411,677,630	25.7	△ 34,449,490	△ 2.4
支 払 基 金 交 付 金	1,330,082,000	24.0	1,326,578,000	24.2	3,504,000	0.3
県 支 出 金	736,711,547	13.3	764,204,000	13.9	△ 27,492,453	△ 3.6
財 産 収 入	370,653	0.0	118,486	0.0	252,167	212.8
繰 入 金	778,438,872	14.1	755,872,859	13.8	22,566,013	3.0
繰 越 金	298,907,778	5.4	219,435,854	4.0	79,471,924	36.2
諸 収 入	152,300	0.0	1,168,271	0.0	△ 1,015,971	△ 87.0
合 計	5,531,856,896	100.0	5,486,094,400	100.0	45,762,496	0.8

収入済額で主なものは、国庫支出金1,377,228,140円（構成比24.9%）、支払基金交付金1,330,082,000円（構成比24.0%）、保険料1,009,904,106円（構成比18.3%）である。

また、繰入金778,438,872円のうち主なものは、保険基盤安定繰入金600,899,432円、低所得者保険料軽減繰入金76,692,240円である。

③歳出の状況

歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
5 年 度	5,620,412,000	5,361,988,325	95.4	0	258,423,675
4 年 度	5,480,524,000	5,187,186,622	94.6	0	293,337,378
増 減 額	139,888,000	174,801,703	—	0	△ 34,913,703
増 減 率	2.6	3.4			

当年度の介護保険特別会計（保険事業勘定）の予算現額は5,620,412,000円、支出済額は5,361,988,325円、不用額は258,423,675円、執行率は95.4パーセントである。支出済額は、前年度と比べ174,801,703円の増加となっている。

支出済額の款別内訳及び対前年度増減は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総 務 費	72,655,811	1.4	55,481,372	1.1	17,174,439	31.0
保 険 給 付 費	4,807,214,057	89.7	4,732,912,564	91.2	74,301,493	1.6
地域支援事業費	182,249,506	3.4	184,694,236	3.6	△ 2,444,730	△ 1.3
財政安定化基金 拠 出 金	0	—	0	—	0	—
基 金 積 立 金	165,512,978	3.1	132,726,433	2.6	32,786,545	24.7
諸 支 出 金	134,355,973	2.5	81,372,017	1.6	52,983,956	65.1
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	5,361,988,325	100.0	5,187,186,622	100.0	174,801,703	3.4

支出済額で主なものは、保険給付費4,807,214,057円（構成比89.7%）である。諸支出金が、前年度と比べ52,983,956円の増加となっているのは、国庫支出金返還金、県支出金返還金及び支払基金返還金の支出が増加したことなどが主な要因である。

（５）介護保険特別会計（サービス事業勘定）

①決算の概要

令和５年度介護保険特別会計（サービス事業勘定）の決算額と収支状況は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	年 度	令 和 ５ 年 度	令 和 ４ 年 度	対 前 年 度	
				増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A		112,739,314	109,867,178	2,872,136	2.6
歳 出 総 額 B		112,739,314	109,867,178	2,872,136	2.6
歳 入 歳 出 差 引 額 C		0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0	—
実 質 収 支 （ C － D ） E		0	0	0	—
繰 入 金 F		92,038,894	87,672,758	4,366,136	5.0
繰 出 金 G		0	0	0	—
繰入金を除く収支(E-F+G) H		△ 92,038,894	△ 87,672,758	△ 4,366,136	△ 5.0

当年度の歳入は112,739,314円に対し、歳出は112,739,314円となっており、歳入歳出同額である。
翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額である。

②歳入の状況

歳入予算の収入状況は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
５ 年 度	118,300,000	112,739,314	112,739,314	95.3	100.0	0	0
４ 年 度	115,765,000	109,867,178	109,867,178	94.9	100.0	0	0
増 減 額	2,535,000	2,872,136	2,872,136	—	—	0	0
増 減 率	2.2	2.6	2.6				

当年度の介護保険特別会計（サービス事業勘定）の予算現額は118,300,000円、調定額は112,739,314円、収入済額は112,739,314円である。収入済額は、前年度と比べ2,872,136円の増加となっている。

収入済額の款別内訳及び対前年度増減は、次のとおりである。

（単位：円、％）

款 別	年 度	令 和 ５ 年 度		令 和 ４ 年 度		対 前 年 度	
		収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
介 護 予 防 給 付 サ ー ビ ス 収 入		13,178,460	11.7	14,509,020	13.2	△ 1,330,560	△ 9.2
介護予防・日常生活 支援総合事業収入		7,521,960	6.7	7,685,400	7.0	△ 163,440	△ 2.1
繰 入 金		92,038,894	81.6	87,672,758	79.8	4,366,136	5.0
諸 収 入		0	—	0	—	0	—
合 計		112,739,314	100.0	109,867,178	100.0	2,872,136	2.6

③歳出の状況

歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
5 年 度	118,300,000	112,739,314	95.3	0	5,560,686
4 年 度	115,765,000	109,867,178	94.9	0	5,897,822
増 減 額	2,535,000	2,872,136	—	0	△ 337,136
増 減 率	2.2	2.6			

当年度の介護保険特別会計（サービス事業勘定）の予算現額は118,300,000円、支出済額は112,739,314円、不用額は5,560,686円、執行率は95.3パーセントである。支出済額は、前年度と比べ2,872,136円の増加となっている。

支出済額の款別内訳及び対前年度増減は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
介 護 予 防 給 付 サービス事業費	108,533,314	96.3	105,657,038	96.2	2,876,276	2.7
介護予防・日常生活 支援総合事業費	4,206,000	3.7	4,210,140	3.8	△ 4,140	△ 0.1
合 計	112,739,314	100.0	109,867,178	100.0	2,872,136	2.6

(6) 産地直売所事業特別会計

①決算の概要

令和5年度産地直売所事業特別会計の決算額と収支状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度	
						増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額	A	37,101,519		21,070,374		16,031,145	76.1
歳 出 総 額	B	35,170,145		15,805,848		19,364,297	122.5
歳 入 歳 出 差 引 額	C	1,931,374		5,264,526		△ 3,333,152	△ 63.3
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0		0		0	—
実 質 収 支 (C - D)	E	1,931,374		5,264,526		△ 3,333,152	△ 63.3
繰 入 金	F	0		0		0	—
繰 出 金	G	0		0		0	—
繰入金を除く収支(E - F + G)	H	1,931,374		5,264,526		△ 3,333,152	△ 63.3

当年度は指定管理ではなく市直営で運営したため、歳入・歳出において前年度と比べ増加となっている。歳入は37,101,519円に対し、歳出は35,170,145円となっている。歳入歳出差引額は1,931,374円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額である。

②歳入の状況

歳入予算の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
5 年 度	59,274,000	37,101,519	37,101,519	62.6	100.0	0	0
4 年 度	21,195,000	21,070,374	21,070,374	99.4	100.0	0	0
増 減 額	38,079,000	16,031,145	16,031,145	—	—	0	0
増 減 率	179.7	76.1	76.1				

当年度の産地直売所事業特別会計の予算現額は59,274,000円、調定額は37,101,519円、収入済額は37,101,519円である。収入済額は、前年度と比べ16,031,145円の増加となっている。

収入済額の款別内訳及び対前年度増減は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度 款 別	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
使用料及び手数料	18,645,476	50.3	10,561	0.1	18,634,915	176450.3
財 産 収 入	29,568	0.1	5,245	0.0	24,323	463.7
繰 越 金	5,264,526	14.2	5,054,568	24.0	209,958	4.2
繰 入 金	0	—	0	—	0	—
諸 収 入	13,161,949	35.5	16,000,000	75.9	△ 2,838,051	△ 17.7
合 計	37,101,519	100.0	21,070,374	100.0	16,031,145	76.1

収入済額で主なものは、使用料及び手数料の建物使用料18,623,740円（構成比50.2%）、諸収入の共益費13,161,949円（構成比35.5%）である。

③歳出の状況

歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
5 年 度	59,274,000	35,170,145	59.3	0	24,103,855
4 年 度	21,195,000	15,805,848	74.6	0	5,389,152
増 減 額	38,079,000	19,364,297	—	0	18,714,703
増 減 率	179.7	122.5			

当年度の産地直売所事業特別会計の予算現額は59,274,000円、支出済額は35,170,145円、不用額は24,103,855円、執行率は59.3パーセントである。支出済額は、前年度と比べ19,364,297円の増加となっている。

支出済額の款別内訳及び対前年度増減は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度 款 別	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
産地直売所事業費	26,458,866	75.2	3,911,665	24.7	22,547,201	576.4
公 債 費	3,417,185	9.7	6,834,370	43.2	△ 3,417,185	△ 50.0
基 金 積 立 金	5,294,094	15.1	5,059,813	32.0	234,281	4.6
合 計	35,170,145	100.0	15,805,848	100.0	19,364,297	122.5

支出済額で主なものは、光熱水費12,401,101円、照明LED化工事請負費6,932,200円などの産地直売所事業費26,458,866円（構成比75.2%）である。

（７）温泉事業特別会計

①決算の概要

令和５年度温泉事業特別会計の決算額と収支状況は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区 分 \ 年 度	令 和 ５ 年 度	令 和 ４ 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A	2,951,948	4,190,081	△ 1,238,133	△ 29.5
歳 出 総 額 B	2,871,534	4,190,081	△ 1,318,547	△ 31.5
歳 入 歳 出 差 引 額 C	80,414	0	80,414	皆増
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 （ C － D ） E	80,414	0	80,414	皆増
繰 入 金 F	0	1,028,208	△ 1,028,208	△ 100.0
繰 出 金 G	0	0	0	—
繰入金を除く収支(E-F+G) H	80,414	△ 1,028,208	1,108,622	107.8

当年度の歳入は2,951,948円に対し、歳出は2,871,534円となっており、歳入歳出差引額は80,414円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額である。

②歳入の状況

歳入予算の収入状況は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区分 \ 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
５ 年 度	7,608,000	3,040,210	2,951,948	38.8	97.1	0	88,262
４ 年 度	4,918,000	4,297,219	4,190,081	85.2	97.5	0	107,138
増 減 額	2,690,000	△1,257,009	△1,238,133	—	—	0	△ 18,876
増 減 率	54.7	△ 29.3	△ 29.5				

当年度の温泉事業特別会計の予算現額は7,608,000円、調定額は3,040,210円、収入済額は2,951,948円である。収入済額は、前年度と比べ1,238,133円の減少となっているが、調定額に対する収入率（徴収率）は97.1パーセントで、前年度と比べ0.4ポイント減少している。

収入済額の款別内訳及び対前年度増減は、次のとおりである。

（単位：円、％）

款 別 \ 年 度	令 和 ５ 年 度		令 和 ４ 年 度		対 前 年 度	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
分担金及び負担金	150,000	5.1	162,000	3.9	△ 12,000	△ 7.4
使用料及び手数料	2,780,501	94.2	2,992,413	71.4	△ 211,912	△ 7.1
財 産 収 入	21,447	0.7	5,460	0.1	15,987	292.8
繰 入 金	0	0.0	1,028,208	24.5	△ 1,028,208	△ 100.0
繰 越 金	0	0.0	2,000	0.0	△ 2,000	△ 100.0
合 計	2,951,948	100.0	4,190,081	100.0	△ 1,238,133	△ 29.5

③歳出の状況

歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
5 年 度	7,608,000	2,871,534	37.7	0	4,736,466
4 年 度	4,918,000	4,190,081	85.2	0	727,919
増 減 額	2,690,000	△ 1,318,547	—	0	4,008,547
増 減 率	54.7	△ 31.5			

当年度の温泉事業特別会計の予算現額は7,608,000円、支出済額は2,871,534円、不用額は4,736,466円、執行率は37.7パーセントである。支出済額は、前年度と比べ1,318,547円の減少となっている。

支出済額の款別内訳及び対前年度増減は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	年 度		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度	
			支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
温 泉 事 業 費			2,871,534	100.0	4,190,081	100.0	△ 1,318,547	△ 31.5
合 計			2,871,534	100.0	4,190,081	100.0	△ 1,318,547	△ 31.5

(8) 津名港ターミナル事業特別会計

①決算の概要

令和5年度津名港ターミナル事業特別会計の決算額と収支状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度	
						増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額	A	20,512,308		18,587,238		1,925,070	10.4
歳 出 総 額	B	20,512,308		18,431,714		2,080,594	11.3
歳 入 歳 出 差 引 額	C	0		155,524		△ 155,524	皆減
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0		0		0	—
実 質 収 支 (C - D)	E	0		155,524		△ 155,524	皆減
繰 入 金	F	9,060,398		6,755,451		2,304,947	34.1
繰 出 金	G	0		0		0	—
繰入金を除く収支(E - F + G)	H	△ 9,060,398		△ 6,599,927		△ 2,460,471	△ 37.3

当年度の歳入は20,512,308円に対し、歳出は20,512,308円となっており、歳入歳出同額である。翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額である。

②歳入の状況

歳入予算の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
5 年 度	21,500,000	20,520,108	20,512,308	95.4	100.0	0	7,800
4 年 度	20,182,000	18,595,038	18,587,238	92.1	100.0	0	7,800

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
増 減 額	1,318,000	1,925,070	1,925,070	—	—	0	0
増 減 率	6.5	10.4	10.4				

当年度の津名港ターミナル事業特別会計の予算現額は21,500,000円、調定額は20,520,108円、収入済額は20,512,308円である。収入済額は、前年度と比べ1,925,070円の増加となっている。また、昨年度に続き、駐車場使用料で7,800円の収入未済額が引き継がれているため、早期に収入未済額が解消されるよう滞納者への催告等を継続されたい。

収入済額の款別内訳及び対前年度増減は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
使用料及び手数料	6,320,988	30.8	6,061,552	32.6	259,436	4.3
県 支 出 金	1,400,000	6.8	1,400,000	7.5	0	0.0
繰 入 金	9,060,398	44.2	6,755,451	36.3	2,304,947	34.1
繰 越 金	155,524	0.8	0	—	155,524	皆増
諸 収 入	3,575,398	17.4	4,370,235	23.5	△ 794,837	△ 18.2
合 計	20,512,308	100.0	18,587,238	100.0	1,925,070	10.4

③歳出の状況

歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
5 年 度	21,500,000	20,512,308	95.4	0	987,692
4 年 度	20,182,000	18,431,714	91.3	0	1,750,286
増 減 額	1,318,000	2,080,594	—	0	△ 762,594
増 減 率	6.5	11.3			

当年度の津名港ターミナル事業特別会計の予算現額は21,500,000円、支出済額は20,512,308円、不用額は987,692円、執行率は95.4パーセントである。支出済額は、前年度と比べ2,080,594円の増加となっている。

支出済額の款別内訳及び対前年度増減は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
津名港ターミナル事業費	20,512,308	100.0	18,431,714	100.0	2,080,594	11.3
合 計	20,512,308	100.0	18,431,714	100.0	2,080,594	11.3

(9) 住宅用地造成事業等特別会計

①決算の概要

令和5年度住宅用地造成事業等特別会計の決算額と収支状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	対 前 年 度	
				増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A		2,000,024	3,000,024	△ 1,000,000	△ 33.3
歳 出 総 額 B		1,000,000	1,000,000	0	—
歳 入 歳 出 差 引 額 C		1,000,024	2,000,024	△ 1,000,000	△ 50.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D) E		1,000,024	2,000,024	△ 1,000,000	△ 50.0
繰 入 金 F		0	0	0	—
繰 出 金 G		332,870	363,100	△ 30,230	△ 8.3
繰入金を除く収支(E-F+G) H		1,332,894	2,363,124	△ 1,030,230	△ 43.6

当年度の歳入は2,000,024円に対し、歳出は1,000,000円となっている。歳入歳出差引額は1,000,024円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額である。

②歳入の状況

歳入予算の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
5 年 度	6,199,000	2,000,024	2,000,024	32.3	100.0	0	0
4 年 度	7,199,000	3,000,024	3,000,024	41.7	100.0	0	0
増 減 額	△1,000,000	△1,000,000	△1,000,000	—	—	0	0
増 減 率	△ 13.9	△ 33.3	△ 33.3				

当年度の住宅用地造成事業等特別会計の予算現額は6,199,000円、調定額は2,000,024円、収入済額は2,000,024円である。収入済額は、前年度と比べ1,000,000円の減少となっている。

市発足当初の未売却区画数は81区画あったが、これまでに79区画を売却している。未売却区画は鶴崎台団地の2区画となっているが、当年度の売却はなかった。

収入済額の款別内訳及び対前年度増減は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
財 産 収 入	0	—	0	—	0	—
繰 入 金	0	—	0	—	0	—
繰 越 金	2,000,024	100.0	3,000,024	100.0	△ 1,000,000	△ 33.3
使用料及び手数料	0	—	0	—	0	—
合 計	2,000,024	100.0	3,000,024	100.0	△ 1,000,000	△ 33.3

③歳出の状況

歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
5 年 度	6,199,000	1,000,000	16.1	0	5,199,000
4 年 度	7,199,000	1,000,000	13.9	0	6,199,000
増 減 額	△ 1,000,000	0	—	0	△ 1,000,000
増 減 率	△ 13.9	0.0			

当年度の住宅用地造成事業等特別会計の予算現額は6,199,000円、支出済額は1,000,000円、不用額は5,199,000円である。支出済額は、前年度と比べ同額となっている。

支出済額の款別内訳及び対前年度増減は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
事 業 費	1,000,000	100.0	1,000,000	100.0	0	—
合 計	1,000,000	100.0	1,000,000	100.0	0	—

4 財産に係る調書

(1) 公有財産

土地及び建物

(単位：㎡)

区 分 \ 年 度		令 和 4 年 度 末 現 在 高		令 和 5 年 度 中 増 減 高		令 和 5 年 度 末 現 在 高	
		土地（地積）	建 物	土地（地積）	建 物	土地（地積）	建 物
公用財産	本 庁 舎	49,058.22	16,802.50	—	△ 31.20	49,058.22	16,771.30
	その他の公用施設	—	408.90	—	—	—	408.90
その他の行政機関	消防（警察）施設	15,602.62	6,153.55	—	△ 56.00	15,602.62	6,097.55
	その他の施設	—	—	—	—	—	—
公共財産	学 校	353,185.15	92,764.95	△ 1,589.00	—	351,596.15	92,764.95
	市 営 住 宅	93,093.91	112,812.69	△ 2,231.54	△ 1,004.74	90,862.37	111,807.95
	公 園	147,853.01	9,416.82	△ 3,451.00	△ 919.22	144,402.01	8,497.60
	その他の公共施設	3,941,594.74	150,280.68	△ 4,931.29	676.11	3,936,663.45	150,956.79
	道 路	3,718,208.16	—	11,766.83	—	3,729,974.99	—
	水路・河川	646,029.38	—	△ 673.99	—	645,355.39	—
	福祉施設	1,004.38	1,197.33	—	—	1,004.38	1,197.33
普通財産	田 畑	3,555.03	—	—	—	3,555.03	—
	宅 地	81,539.11	14,401.57	△ 2.65	△ 280.16	81,536.46	14,121.41
	山 林	473,917.93	—	—	—	473,917.93	—
	原野・雑種地・その他	836,326.02	4,528.41	△ 8,330.06	—	827,995.96	4,528.41
	その他の施設	18,783.71	7,810.33	3,598.54	—	22,382.25	7,810.33
	売却可能資産	1,043.42	—	—	—	1,043.42	—
	棚卸資産	357.56	—	—	—	357.56	—
合 計		10,381,152.35	416,577.73	△ 5,844.16	△ 1,615.21	10,375,308.19	414,962.52

(2) 出資による権利

出資金・出捐金の現在高

(単位：千円)

区 分 \ 年 度		令 和 4 年 度 末 現 在 高	令 和 5 年 度 中 増 減 高	令 和 5 年 度 末 現 在 高
出 資 金		12,611,654	124,109	12,735,763
出 捐 金		384,695	0	384,695
合 計		12,996,349	124,109	13,120,458

(3) 債 権

債権の現在高

(単位：千円)

区 分 \ 年 度		令 和 4 年 度 末 現 在 高	令 和 5 年 度 中 増 減 高	令 和 5 年 度 末 現 在 高
住宅新築資金等貸付金		54,017	△ 4,407	49,610
地域総合整備資金貸付金		511,020	△ 86,920	424,100
合 計		565,037	△ 91,327	473,710

(4) 基金

基金の現在高

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和4年度末 現在高 (A)	令和5年度 中 増 減 高		令和5年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
		積立額 (B)	取崩し額 (C)	
財政調整基金	3,428,104,250	56,197,488	400,000,000	3,084,301,738
市債管理基金	2,847,356,410	45,838,429	0	2,893,194,839
地域福祉基金	101,516,412	0	100,000,000	1,516,412
災害復興基金	6,281,262	7,881	0	6,289,143
公共施設整備等基金	4,923,693,435	402,982,809	261,326,471	5,065,349,773
地域開発協力基金	588,027	2,597	590,624	0
芸術文化振興基金	4,563,659	5,727	4,569,386	0
特定奨学等基金	47,188,864	61,029	1,302,530	45,947,363
学校等教育振興基金	100,930,727	126,902	101,057,629	0
夢と未来への ふるさと基金	1,981,090,037	3,762,859,101	2,385,716,338	3,358,232,800
過疎地域持続的 発展基金	1,421,362,747	151,244,574	118,781,374	1,453,825,947
地域振興基金	2,023,386,654	2,108,463	85,019,202	1,940,475,915
森林環境整備基金	15,445,876	5,985,888	15,573,000	5,858,764
国民健康保険 財政調整基金	351,074,304	3,873,428	4,500,000	350,447,732
介護保険給付費 準備基金	621,725,885	165,512,978	0	787,238,863
温泉事業基金	16,056,400	21,447	0	16,077,847
津名産地直売所事業 特別会計運営基金	28,605,789	5,294,094	0	33,899,883
再生水設備改修基金	76,818,881	7,218,395	0	84,037,276
合 計	17,995,789,619	4,609,341,230	3,478,436,554	19,126,694,295

※ 金額は、出納整理期間中の積立及び取崩しの額を含めたものである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度		令和4年度末 現在高 (A)	令和5年度 中 増 減 高		令和5年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
			積立額 (B)	取崩し額 (C)	
土地開発基金	預金	339,404,463	361,526	0	339,765,989
	土地	75,874,009	0	0	75,874,009
	合計	415,278,472	361,526	0	415,639,998

※ 金額は、出納整理期間中の積立及び取崩しの額を含めたものである。

第6 総 括

令和5年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査内容は、前述のとおりであるが、総括的な審査意見を以下に述べる。

【市の財政状況】

当年度の一般会計・特別会計を合わせた総額は、歳入が508億1,998万円余で前年度と比較すると22億3470万円余（4.6％）の増となり、歳出が502億7,583万円余で前年度と比較すると22億5,866万円余（4.7％）の増となっている。形式収支では、5億4,414万円余の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源7,372万円余を差し引いた実質収支においても、4億7,041万円余の黒字となっている。

市の基盤整備の最終段階として、市制発足時からの懸案事項であった新火葬場建設や関連する生穂・佐野地区周辺整備事業をはじめ、福社会館、生穂新島多目的広場などの大型公共施設の整備、津名中学校大規模改造工事など施設の長寿命化を進めるとともに、ソフト面では、長引く物価高騰で大きな影響を受けている市民生活や地域経済支援など、早急に解決が求められる課題解決に向けた施策や少子化対策の更なる推進を図ったことにより、決算額は過去最高額を更新する規模となった。好調なふるさと納税の寄附金を活用することで、特色ある教育の充実など未来につなぐ事業が多く実施されている。資材をはじめ物価の上昇は今なお見通せない状況であることから、令和6年度へ繰越しとなった約29億円の事業についても、迅速かつ適正な執行が望まれる。

【今後の行財政運営】

将来を見据えると依然厳しい財政状況ではあるが、地方債の繰上償還や基金積立てが行われており、普通会計によって市全体の財政構造をみると、財政力指数は0.359、一般会計等が負担する地方債の償還金の標準財政規模に対する比率である実質公債費率は13.6パーセント、将来負担比率は55.6パーセント、経常収支比率は93.8パーセントとなっており、財政指標は堅調に推移している。

ここ数年は新火葬場建設や関連事業をはじめ予算規模の大きな事業が重なったが、財政計画に基づき、時期を逸することなく事業が実施され、基金残高を確保した財政運営が行われている。歳入において、市税の現年課税分に着目してみると、固定資産税6,226万円余をはじめ、軽自動車税及び入湯税は前年度に比べ増加しているが、全体の収入額は1,999万円余減少しており、人口減少や経済状況などにより減少していくことが懸念される。今後も、広域ごみ処理施設の建設や老朽化する公共施設の長寿命化を進めるとともに、基幹産業の基盤の充実を図る必要があるが、交付税優遇措置のある合併特例債の発行期限が令和7年度に迫っている。このような状況を踏まえ、適切な債権管理を行い、収入未済額の縮減を図るなど財源確保に努めるとともに、国等の補助金や助成制度を活用し、より成果を重視した実効性の高い施策の展開を図るとともに、事務事業の統廃合や経費節減に重点を置き、将来を見据えた財政運営に努めていただきたい。

【収入未済額等の状況】

収入未済額についてみると、一般会計で504,053,229円となり、前年度と比較して6,241,591

円の減少となっている。長引く物価高騰の影響により市税の徴収は困難な状況が予想されるが、納付期限内の納付推進と、現年度分の徴収強化に取り組んだことが徴収率の向上につながった経験から、その取組を継続し、収入未済額の発生防止に鋭意努められたい。納付推進には市民の納税意識の向上が不可避であるため、広報、新聞折込等による周知を徹底されたい。使用料及び手数料など税外収入においても、債権管理マニュアルに基づき債権管理を行っているが、徴収担当者が専任ではなく他の業務と兼務していることから、収納対策に十分に対応することが難しいと考える。滞納整理の課題整理やノウハウの共有を図るため、関係部署との連携を深めるとともに、債権管理に関する専門知識を有する人材の育成が必要と考える。また、近年、電子決済が急速に進んでいることから、QRコードやクレジットカード納付を推進し、納付に手間のかからない環境整備に取り組まれない。債権は、本市の貴重な財産であり、市民負担の公平性の確保と財政の健全化を図る観点から、その管理や徴収努力が非常に重要となる。収入未済額は、ともすれば不納欠損へとつながり、歳入確保に悪影響を及ぼすおそれがある。新たな未納の発生を抑制するため、庁内横断的な取組により、早期の収入未済額の回収を望むものである。

不納欠損額についてみると、一般会計で33,407,895円となり、前年度と比較して219,424,655円の減額となっている。不納欠損額が大きく減額したのは、令和4年度には阪神・淡路大震災の災害援護資金貸付金に係る未償還の元本とその利息、淡路花博跡地土地利用事業者募集事業の土地売買契約に係る契約保証金の未払金とその遅延損害金の合計額を債権放棄するなど、将来的に収納が見込めない金額の大きな債権を整理したためである。当年度は、住宅新築資金等貸付金について議決による権利の放棄を行っている。不納欠損の処分は、それぞれの法令に基づき適正に行われている。各部署において消滅時効の把握を徹底し、早期に滞納者の生活状況や財産状態等の実情を把握し、引き続き、適正な債権管理のもと事務処理に努められたい。

【事業の必要性の検討】

温泉事業（給湯事業）は、昭和46年1月から岩屋地域の観光関連施設及び一般家庭に温泉を供給し、観光客及び市民の健康増進に寄与してきたが、令和5年度末の加入件数は90件となった。光熱水費や検針業務、施設管理等の経常経費に加え、近年、設備の老朽化による修繕料が増加し、大規模修繕工事の必要も生じている状況である。

持続可能な行財政運営において事業の見直しは必須であり、事業効果が乏しいもの、その事業の一定程度の役割を果たしたものについては、見直しを積極的に進める必要がある。そのため、当該事業の必要性の検討を行う時期に来ていると考える。

【施設のあり方の整理】

本市は令和7年度に市制20年を迎えるが、合併20年の検証として市の施設のあり方と有効な活用方法について検討し、必要であれば所管替えを含め整理の必要性がある。

本市の主な有料化整備済の駐車場は、目的が異なる2種類に分類される。一つは、地域の道路交通の円滑化と市民の利便性の向上を目的とする都市総務課所管の7か所と、もう一つは、海の駅として認定を受け近隣の運動公園等と一体的な活用を目的とする商工観光課が所管する津名港ターミナル駐車場である。それぞれ所管部署と事業目的が異なることから、駐車場の料金体系も異なっている。しかしながら、津名港ターミナル駐車場においても、主に高速バスや淡路市生活観光バス等の利用者が使用しているものと推測されるため、同種の機

能と実態を有する駐車場については少なくとも料金体系の統一を図ることが適当と考える。引き続き庁内関係部署の協議を重ね、早急に結論が出されることを期待する。

また、北淡震災記念公園については、当年度、物産館及びレストラン棟の有効活用を図るため、当該土地及び建物を民間企業に売却された。近いうちに新たな施設の活用が始まるとともに、VRを活用した震災体験装置のリニューアルが予定されている。施設一体としてどのようなランドデザインを描くのかそのねらいと方向性を明確にし、施設のあり方の整理を望むものである。

【未利用財産の利活用】

公共施設等の管理運営については、「第2次淡路市公共施設等総合管理計画」に基づき整備・修繕等が進められているが、当年度決算においても施設の維持管理や老朽化に伴う修繕費等が多く支出された。物価や人件費の上昇により光熱水費の増加や指定管理料の維持管理経費を見直した施設もあるなど、今後も財政的な負担が増していくものと予想される。旧北淡事務所や当年度に廃止された保育所などの未利用の市有財産については、地域住民の要望を丁寧に聴いた上で、近年の地域開発に伴う需要の上昇を逸することなく、売却も含め早急に検討し、早期整理に向けた計画的な推進を望むものである。本市においては、閉校した小学校が民間企業によりブラッシュアップされ、そこが目的地となる観光施設に変貌した事例がある。未利用財産には知恵と工夫により地域の活性化と魅力あるまちづくりにつながる要素を秘めているため、多様な主体と協議しながら、未利用財産の有効な活用について検討を図りたい。

【終わりに】

当年度決算において、新火葬場の建設が完成し令和6年7月から供用開始されるなど、新たなステージに向けた市の基盤整備がおおむね整ったと言える。また、市民生活や地域経済への支援のため、地方創生臨時交付金を活用した本市独自の施策を展開するなど、地域の実情や市民ニーズに応じた事業に注力したものとなっている。中でも、地域滞在型市民農園施設や交流施設、野営施設は、地域住民とともに地域の賑わいと活力のある地域づくりを推進するための新たなチャレンジの一つである。いずれもこれまでにない木材を基調としたつくりとなっており、温かみのある施設である。今後、施設が活用され、地域住民と都市住民等との交流が促進し、さらに魅力ある地域となることを期待している。なお、現地調査において確認した施設の雨水排水については、局地的な豪雨に備え、安全に施設を利用できるよう早急に対応をお願いしたい。これからも公共施設の整備、強靱化・長寿命化が進められるが、その整備においては、高齢者や子ども、障がいのある方など誰もが安心して使えるよう、施設の設計や設備についてはきめ細かな配慮を講じられたい。

本市においては、課題の把握や工夫を凝らし持続可能な財政運営を堅持しているが、広域ごみ処理施設の建設や老朽化した公共施設、インフラ等の整備、急速に進む少子高齢化による社会保障費の増加、大規模化する自然災害等に対応した防災対策、さらに国が進めるデジタル化の進展など、今後も費用が増加していくものと予想される。出生数が減少傾向にある中、園児数の推移や施設の状態を踏まえ、保育所や学校の適正化に取り組む時期に来ている。また、近年若手職員が増えているが、行財政改革や事業検証を繰り返すことで、市の財政状況を正確に捉え、予算の執行を担う職責の重要性を認識するとともに、効率化やコスト意識への理解が深まると考える。職員の予算執行に対する意識の向上を図られたい。

本市は今、行政だけではなく民間の力で大きく動き出しており、地域を担う人材を集め、新しい産業基盤をつくる過程にある。変化し躍動する本市の今後の方向性を市民に示し、常に市民の目線に立って、スピード感をもって未来につなぐ事業を着実に実施することが肝要である。市制20年を迎えるに当たって、これまで継続して取り組んできた事業についても、その事業の目的、効果等を再検証し、その事業が一定程度の役割を果たしたものについては積極的に見直しを進めていただきたい。「いつかきっと帰りたくなる街づくり」を実現し、将来もそうあり続けるため、見通しが難しい社会経済状況ではあるが、多様化する課題への的確な対応など真に必要な施策・事業の着実な推進と、財政の健全化による持続可能な行財政基盤の堅持の両立を望むものである。行財政運営に当たっては、「第2次淡路市総合計画・後期基本計画」に基づく中長期的な展望により、市長のリーダーシップの下、昨今の社会・産業構造の変化がもたらす交流人口の増加や大阪・関西万博など本市に吹く追い風に乗り、チーム淡路市一丸となって市民が夢を持って安心して暮らせるよう工夫を凝らし、未来につなぐ新たな取組に期待して、決算審査の意見とする。